

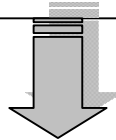
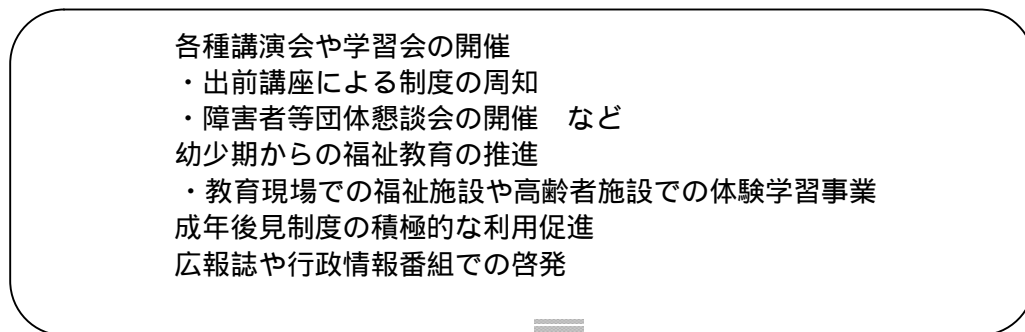
3. 重点施策・事業

(1) 障害への理解の促進と普及・啓発

【課題】

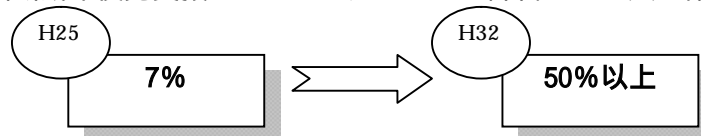
- ・ 障害に対する周囲の理解
- ・ 幼少期からの福祉教育の充実
- ・ 新たな施策・制度についての普及・啓発

【取り組み】



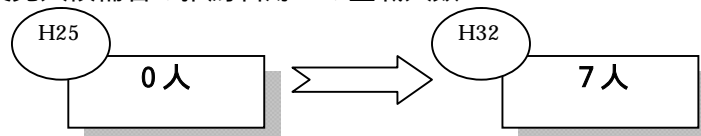
【目標】

上小圏域成年後見支援センターを知っている障害のある人の割合



上田地域定住自立圏構想の取組みの一環として設置されたが、当事者などへの周知が不足しており、対象者の半数以上の周知を図る。

市民後見人候補者の推薦名簿への登載人数



成年後見の担い手として市民後見人の役割が増えており、上小圏域でも市民後見人の養成が急務となっている。毎年1人以上は市民後見人候補者の推薦名簿への登載を目指す。

【目標】 重点施策に掲げる目標値等は、障害者意向調査や各種統計情報により進行管理可能な指標として設定。

(2) 障害者本人とその介助者の高齢化による将来的な不安の解消

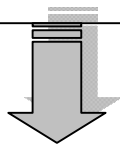
【課題】

- ・ 障害者と介助者の高齢化
- ・ 介助者亡き後の生活の不安
- ・ 生活習慣の見直しと疾病の予防

【取り組み】

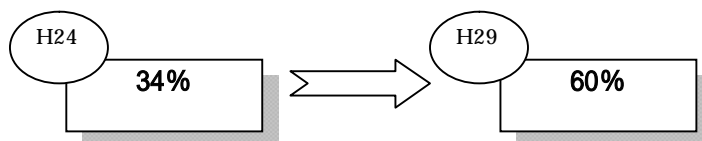
介護予防・日常生活支援総合事業

- ・ 要支援者の介護要望事業への参加、介護予防サポーターの養成、介護予防が必要な高齢者の把握 など
- 地域包括支援センターの相談機能の充実
- ・ 障害のある高齢者に対する地域包括的ケア体制の構築
- 各種健診の受診や健康づくり講習会の開催
- 住民支え合いマップの作成
- ・ 支援が必要な高齢者や障害者のある人の情報を地図上に落とし込み、地域で情報を共有し、災害時の支援体制や、日ごろからの支援活動に活用。



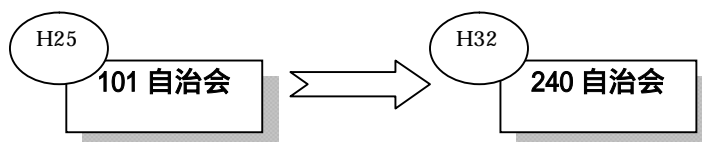
【目標】

特定健診受診率



国民健康保険加入者の40歳～74歳の方（施設等入所者を除く）の特定健診受診者の割合で、国の基準により算出する。

住民支え合いマップの作成自治会



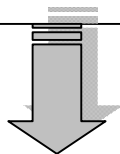
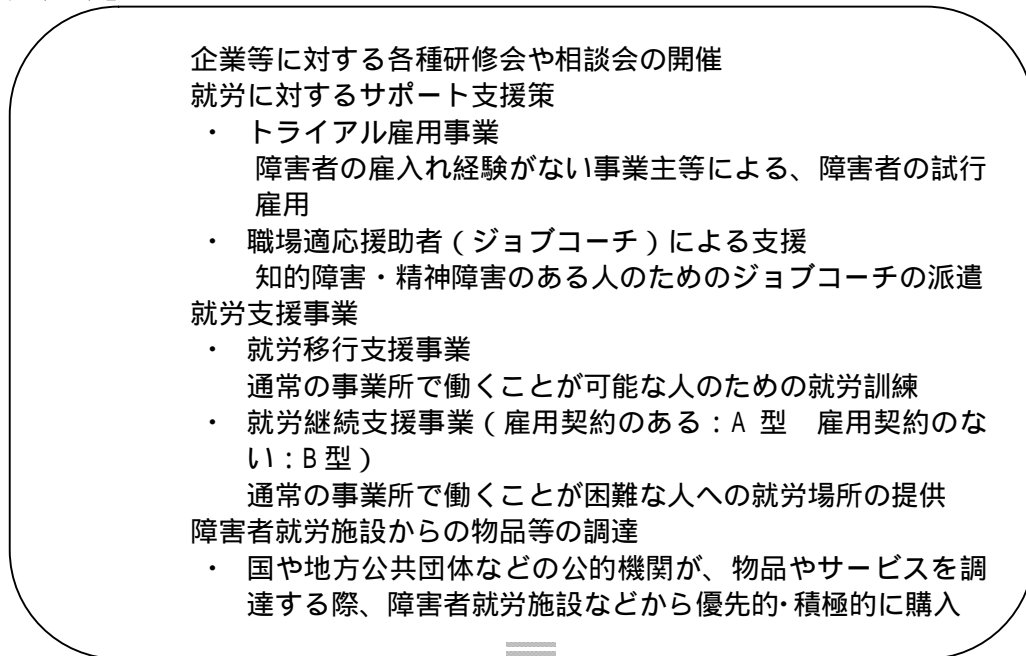
災害時用援護者登録制度に基づく住民支え合いマップを市内の全自治会で作成する。

(3) 雇用・就労による生活の質の向上

【課題】

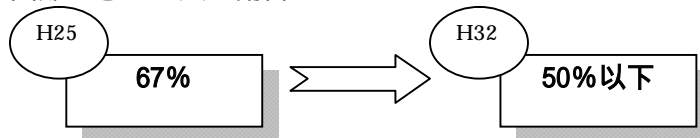
- ・ 就労意欲の向上
- ・ 職場環境の整備
- ・ 福祉的就労の場での工賃アップ

【取り組み】



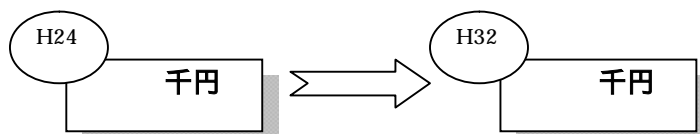
【目標】

就労を困難と感じる人の割合



障害者意向調査により、障害などの理由により就労が困難と感じる方の割合を50%以下となるよう、雇用・就労の施策の充実を図る。

障害者就労施設からの物品等の調達



障害者優先調達推進法により、市の物品等の調達に当たっては、障害者就労施設等からの受注の機会を増やす。

(4) 教育・育成体制の整備による住み慣れた地域での暮らしの確保

【課題】

- ・ 乳幼児からの早期の治療と指導
- ・ 障害児者の地域の中での自立
- ・ 発達障害児の療育と教育支援の充実
- ・ 障害のある子どもの放課後の居場所

【取り組み】

乳幼児健診の充実

- ・ 乳幼児自閉症チェックリストの導入と健診後の相談体制の充実

発達相談センター事業

- ・ペアレントトレーニング
保護者が子どもの障害や行動の理解、関わり方などを研修
- ・臨床発達心理士・保健師・作業療法士・言語聴覚士による個別相談
- ・講演会や研修会の開催

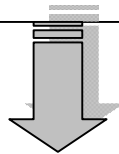
特別支援教育支援員やボランティアの配置

- ・各学校の状況に応じて特別支援教育支援員やボランティアを配置

ふれジョブ活動への支援

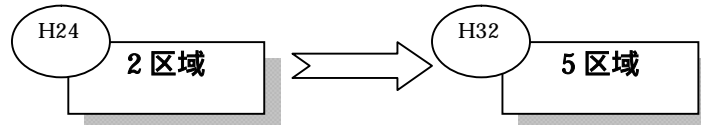
放課後等の社会資源の開発

- ・放課後等デイサービス事業
学校授業終了後や休業日に生活能力の向上に必要な訓練や社会との交流の促進などを提供



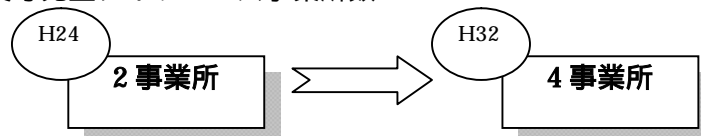
【目標】

ふれジョブ活動をする学校区域



障害のある子供が、地域で就業体験を行い、旧市町村区域内で一つ（旧上田市は右岸・左岸に一つ）の活動を目指す。

放課後等児童デイサービス事業所数



児童発達支援事業を行う事業者での実施を支援する。